

「法人企業統計」、製造業の設備投資が加速（日本）

1. 「法人企業統計」とは？

財務省が発表する、国内企業約2万2,000社（うち金融・保険業以外は約1万9,000社）の財務諸表を集計した統計です。四半期毎に実施される「季報調査」と、年に一度実施される「年報調査」があります。売上高や経常利益、設備投資の動向が特に注目されます。

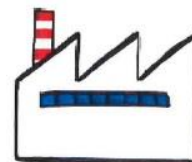
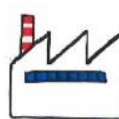
2. 最近の動向

2日、財務省は「2014年1-3月期の法人企業統計」を発表しました。これによると、全産業（金融・保険業除く）の設備投資は前年同期比+7.4%と、10-12月期の同+4.0%を大きく上回りました。製造業が同+6.8%と前期の同+0.7%から伸びが加速したことが主因です。製造業は2012年10-12月期以来、4四半期マイナスが続いていましたが、これで2四半期連続のプラスとなりました。自動車を含む輸送用機械や食料品、生産用機械などが2桁の伸びとなりました。また、非製造業も同+7.7%と4四半期連続の増加と堅調が続いています。

収益が増加基調にあることから、企業は投資に対して前向きになってきたとの見方があります。

2013年10-12月

+0.7%



2014年1-3月

+6.8%



3. 今後の展開

製造業の2014年1-3月期の経常利益は前年同月比+5.4%と伸びは鈍化したものの、2012年10-12月期以降、6四半期連続で増加となりました。2013年4-6月期までの3四半期は、売上高は減収ながら、円高是正の効果やコスト削減などにより増益を確保していましたが、2013年7-9月期以降は売上高の増加を伴い増益となりました。また、全体の約7割を占める非製造業の2014年1-3月期の経常利益は同+28.2%と伸びが加速し、売上高も同+5.6%と4四半期連続で増加しました。

景気は消費税増税による振れを伴いつつも緩やかな回復の方向にあると見られます。企業収益は円高是正の効果が一巡するものの、国内外の景気回復により、底堅く推移する見通しです。また設備投資は、企業収益と企業マインドが回復するにつれ増加傾向を維持すると見られ、そうした状況を腰折れさせないためにも、強力な金融緩和策の維持や法人税率引き下げなどの成長戦略の具体化が期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月21日【デイリー No.1,870】最近の指標から見る日本経済(2014年5月)

2014年05月15日【デイリー No.1,866】日本のGDP成長率(1-3月期)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社